

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【事業年度】 第21期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年9月26日に提出いたしました第21期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な収益成長と事業拡大

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

内部監査及び監査役監査の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な収益成長と事業拡大

< 訂正前 >

前回の当社グループの中期経営計画は、平成28年6月期を初年度として策定しており、平成27年8月に公表したものであります。今回、達成度合いや経済状況、社会情勢の変化を加味しまして、その最終年度にあたる平成30年6月期を初年度とした新たな3ヶ年計画を作成し、平成32年6月期に親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円の達成を目標としております。

売上高については、計画期間において平均9.3%の成長を内部成長で達成することを目指しております。お客様企業におけるガバナンス強化やマネジメント力強化への要請の高まりを追い風として、DivaSystemに代表される既存プロダクト事業、ニッチな領域におけるSI事業、及び新たに分社化するアウトソーシング事業での価値提供に集中して取り組むことを意図しております。

(後略)

< 訂正後 >

前回の当社グループの中期経営計画は、平成28年6月期を初年度として策定しており、平成27年8月に公表したものであります。今回、達成度合いや経済状況、社会情勢の変化を加味しまして、その最終年度にあたる平成30年6月期を初年度とした新たな3ヶ年計画を作成しております。

お客様企業におけるガバナンス強化やマネジメント力強化への要請の高まりを追い風として、DivaSystemに代表される既存プロダクト事業、ニッチな領域におけるSI事業、及び新たに分社化するアウトソーシング事業での価値提供に集中して取り組むことを意図しております。

(後略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 訂正前 >

(前略)

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(中略)

(4) 経営成績の現状と見通し

	平成29年6月期			平成30年6月期			平成31年6月期			平成32年6月期		
	実績 (百万円)	利益率 (%)	対前年比 (%)	予想 (百万円)	利益率 (%)	対前年比 (%)	予想 (百万円)	利益率 (%)	対前年比 (%)	予想 (百万円)	利益率 (%)	対前年比 (%)
売上高	10,532	-	9.6	11,246	-	6.8	12,268	-	9.1	13,433	-	9.5
営業利益	1,306	12.4	17.7	1,224	10.9	6.3	1,409	11.5	15.1	1,626	12.1	15.4
経常利益	1,308	12.4	17.6	1,224	10.9	6.5	1,409	11.5	15.1	1,626	12.1	15.4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	663	6.3	0.4	752	6.7	13.3	866	7.1	15.2	1,000	7.4	15.5

平成30年6月期からの3ヶ年計画を具体的な売上高及び利益として定量化したものは上表になります。なお、当社グループ事業会社であるジール社の事業継承に伴い発生したのれん償却費用(年間113百万円)の計上は、平成30年6月期の第1四半期に完了予定ですが、不正の防止や働き方の改革等、社会情勢に合わせた費用の必要性などから、平成30年6月期の営業利益は対前年比6.3%減の1,224百万円としております。その後は徐々に収益性を回復させると共に、営業利益も、当中期経営計画期間の年平均増加率で、15%以上を目指します。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(後略)

<訂正後>

(前略)

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(中略)

<削除>

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(後略)

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

内部監査及び監査役監査の状況

<訂正前>

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が監査を担当しており、公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行及び財務内容の適正開示に資するべく改善・指導を行っており、社長に監査結果に基づく報告を行っております。

(後略)

<訂正後>

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が監査を担当しており、内部監査担当者4名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行及び財務内容の適正開示に資するべく改善・指導を行っており、社長に監査結果に基づく報告を行っております。

(後略)